



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 サンエー化研
 コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 近江 剛

TEL 03-3241-5702

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,698	4.8	181	44.4	161		1,338	
2019年3月期	31,195	4.8	326	72.8	587	48.2	185	79.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,840百万円 (558.1%) 2019年3月期 279百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	121.92		7.3	0.5	0.6
2019年3月期	16.92		1.0	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 577百万円 2019年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	31,627	17,341	54.4	1,566.93
2019年3月期	33,786	19,380	56.9	1,753.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,196百万円 2019年3月期 19,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,242	588	288	6,135
2019年3月期	1,630	1,171	755	5,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		9.00		9.00	18.00	197	106.4	1.0
2020年3月期		9.00		9.00	18.00	197		1.1
2021年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	11,320,000 株	2019年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	345,345 株	2019年3月期	345,345 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,974,655 株	2019年3月期	10,974,655 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,952	5.0	189	48.7	430	48.6	2,114	
2019年3月期	27,333	5.7	370	69.4	838	39.9	425	63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	192.71	
2019年3月期	38.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	29,519		16,609		56.3		1,513.47	
2019年3月期	32,073		19,278		60.1		1,756.65	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,609百万円 2019年3月期 19,278百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済につきましては、米中貿易摩擦の長期化によって、前年度まで緩やかな回復基調にあった景気は足踏み状態に移行しましたが、昨年末に中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、年度末にはアジア各国にとどまらず米国、欧州をはじめあらゆる国の経済活動が停滞することとなりました。

わが国経済においても、昨年末までは景気は横ばいで推移しておりましたが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックをはじめ各種イベントが延期や中止に追い込まれたほか、多くの事業者が営業自粛を余儀なくされ、年度末にかけて経済の縮小が進行しました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、産業資材の製品に受注回復の兆しが見られましたが、軽包装材料及び機能性材料の製品についてはともに受注が減少し、連結売上高は前年同期比で減収となりました。

損益面では、受注減少に伴う設備稼働率の低下が営業利益の減収要因となりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済縮小の影響等から、掛川工場WEST並びにグループ会社である株式会社ペンリード、長鼎電子材料（蘇州）有限公司において、それぞれ収益性評価の見直しによる減損損失を計上したほか、グループ会社に対しては、出資金の減損並びに貸付金及び保証債務の引当金繰入を行い、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高296億98百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1億81百万円（前年同期比44.4%減）、経常損失1億61百万円（前年同期は経常利益5億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失13億38百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億85百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	11,760百万円	39.6%	6.9%減
産業資材	7,300百万円	24.6%	3.6%増
機能性材料	10,040百万円	33.8%	7.7%減
その他	596百万円	2.0%	7.2%減
合計	29,698百万円	100.0%	4.8%減

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」が前期並みの売上を維持しましたが、清涼飲料用パウチその他の包材については天候不順や競争激化により受注が減少し、減収となりました。

医薬・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」の売上が伸長しましたが、他の医療用包材の受注が減少し、減収となりました。

洗剤・トイレタリー用包材の分野では、詰替え用パウチが最終製品の販売不振の影響を受け苦戦しましたが、化粧品用包材の受注が増加し、増収となりました。

精密機器その他の包材の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる使用量削減が続いたことなどから、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は117億60百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(産業資材)

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、合理化と価格対応による国内テープメーカーとの取引拡大に昨年秋発生した台風被害の復旧に伴う需要増が重なり、増収となりました。

剥離紙については、自動車部品関連及び一般用途の受注が伸び悩みましたが、当第3四半期まではスマートフォンの市場が復調を持続したことにより、FPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が回復し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は73億円（前年同期比3.6%増）となりました。

（機能性材料）

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」の受注が一部ユーザーの仕様変更への対応に伴い減少したことに加え、PO基材の従来タイプも一部銘柄で他社製2層押出しタイプへの置換えが進み、減収となりました。

2層押出しタイプの表面保護フィルム「PAC」及び精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン向けの受注が堅調でありましたが、年度後半より液晶パネルメーカーの生産調整によりテレビ向けの受注が減少したほか、年明け以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響も加わり、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は100億40百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して46百万円増加しました。これは主として現金及び預金が9億60百万円増加したこと等の増加要因や、受取手形及び売掛金が7億20百万円減少したことや短期貸付金（流動資産の「その他」に含めて表示。）を長期貸付金に振り替えたことにより2億66百万円減少したこと等の減少要因によるものがあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して22億5百万円減少しました。これは主として減損損失の計上及び減価償却により有形固定資産が10億8百万円減少したことや、投資有価証券が4億78百万円減少したこと、関係会社出資金が5億19百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円増加しました。これは主として短期借入金が8億40百万円増加したこと等の増加要因や、支払手形及び買掛金が9億14百万円減少したこと等の減少要因によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億62百万円減少しました。これは主として長期借入金が3億60百万円減少したことや繰延税金負債が2億79百万円減少したこと等の減少要因や、債務保証損失引当金が2億50百万円増加したこと等の増加要因によるものであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して20億39百万円減少しました。これは主として利益剰余金が15億35百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が3億59百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失12億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億66百万円）や仕入債務の減少額、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、減価償却費や減損損失、短期借入金の純増加額等の増加要因に相殺された結果、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し当連結会計年度末には61億35百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億42百万円（前年同期比23.8%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失12億94百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益3億66百万円）や、仕入債務の減少額6億62百万円（前年同期比1,874.1%）等の減少要因がありましたが、減価償却費8億77百万円（前年同期比14.7%減）、減損損失6億91百万円（前年同期比38.3%増）、持分法による投資損失5億77百万円（前年同期比168.6%増）、売上債権の減少額6億30百万円（前年同期比4.6%増）等の増加要因に相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億88百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億18百万円（前年同期比30.4%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億88百万円（前年同期は資金の使用7億55百万円）となりました。これは主として短期借入金の純増加額8億40百万円（前年同期比1,475.0%増）や長期借入れによる収入3億40百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出6億65百万円（前年同期比13.7%増）や配当金の支払額1億97百万円（前年同期比0.1%増）等の減少要因に相殺されたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現在、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって経済活動の停滞が生じており、正常化に至る道のが未だ見えない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境についても、今後の動向が予測不能の状況にあり、現時点で合理的な業績予想を算定することは極めて困難であります。

従いまして、当社グループの翌連結会計年度（2021年3月期）の業績予想は未定とし、合理的に算定可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380,972	6,341,793
受取手形及び売掛金	9,273,295	8,553,197
電子記録債権	1,700,937	1,788,387
商品及び製品	1,319,622	1,284,239
仕掛品	1,390,453	1,418,106
原材料及び貯蔵品	628,421	572,120
その他	366,707	141,821
貸倒引当金	△31,826	△24,261
流動資産合計	20,028,585	20,075,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,270,492	11,334,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,574,697	△8,174,998
建物及び構築物（純額）	3,695,795	3,159,059
機械装置及び運搬具	21,866,981	22,103,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,213,113	△20,925,077
機械装置及び運搬具（純額）	1,653,867	1,178,647
土地	1,948,200	1,947,520
リース資産	266,191	271,129
減価償却累計額	△189,661	△216,722
リース資産（純額）	76,530	54,406
建設仮勘定	47,176	84,056
その他	578,234	665,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△470,894	△569,215
その他（純額）	107,339	96,496
有形固定資産合計	7,528,910	6,520,187
無形固定資産		
投資その他の資産	32,102	27,788
投資有価証券	4,676,077	4,197,610
関係会社出資金	519,441	—
長期貸付金	1,369	193,163
退職給付に係る資産	880,032	716,430
その他	119,732	88,973
貸倒引当金	△0	△191,852
投資その他の資産合計	6,196,653	5,004,325
固定資産合計	13,757,666	11,552,301
資産合計	33,786,252	31,627,706

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,059,557	3,144,836
電子記録債務	2,839,184	3,003,894
短期借入金	3,280,000	4,120,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	625,000
リース債務	27,363	25,546
未払金	491,808	559,469
未払法人税等	55,338	41,730
賞与引当金	441,840	428,100
役員賞与引当金	7,751	7,050
設備関係支払手形	37,563	29,979
営業外電子記録債務	37,047	90,106
その他	192,636	227,744
流動負債合計	12,060,090	12,303,458
固定負債		
長期借入金	715,625	355,625
リース債務	52,346	31,058
繰延税金負債	614,983	335,562
役員退職慰労引当金	115,245	119,402
債務保証損失引当金	—	250,498
退職給付に係る負債	538,464	554,851
資産除去債務	104,810	105,450
その他	203,940	230,370
固定負債合計	2,345,415	1,982,818
負債合計	14,405,505	14,286,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	13,322,839	11,787,228
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	17,519,554	15,983,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785,709	1,426,215
為替換算調整勘定	△29,420	△45,067
退職給付に係る調整累計額	△36,986	△168,476
その他の包括利益累計額合計	1,719,302	1,212,670
非支配株主持分	141,889	144,814
純資産合計	19,380,746	17,341,428
負債純資産合計	33,786,252	31,627,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	31,195,883	29,698,012
売上原価	27,752,289	26,480,296
売上総利益	3,443,594	3,217,716
販売費及び一般管理費	3,117,420	3,036,307
営業利益	326,173	181,409
営業外収益		
受取利息	8,754	12,957
受取配当金	117,657	127,893
作業くず売却益	55,276	42,965
為替差益	25,254	—
補助金収入	276,521	37,719
クレーム収入	—	27,440
その他	34,735	35,925
営業外収益合計	518,199	284,901
営業外費用		
支払利息	25,255	23,081
持分法による投資損失	214,806	577,053
売上割引	1,841	1,765
為替差損	—	19,102
その他	15,024	7,219
営業外費用合計	256,927	628,222
経常利益又は経常損失(△)	587,445	△161,911
特別利益		
投資有価証券売却益	285,829	1,540
特別利益合計	285,829	1,540
特別損失		
投資有価証券売却損	6,787	—
減損損失	500,000	691,411
貸倒引当金繰入額	—	191,852
債務保証損失引当金繰入額	—	250,498
特別損失合計	506,787	1,133,761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	366,488	△1,294,133
法人税、住民税及び事業税	255,286	104,818
法人税等調整額	△45,976	△65,107
法人税等合計	209,310	39,711
当期純利益又は当期純損失(△)	157,178	△1,333,844
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28,522	4,221
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	185,700	△1,338,066

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	157,178	△1,333,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364,456	△359,851
為替換算調整勘定	△9,561	△3,919
退職給付に係る調整額	△44,251	△131,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,633	△11,727
その他の包括利益合計	△436,903	△506,989
包括利益	△279,725	△1,840,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△250,691	△1,844,698
非支配株主に係る包括利益	△29,033	3,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,334,682	△116,042	17,531,397
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			185,700		185,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,842	—	△11,842
当期末残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	△116,042	17,519,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,149,655	△1,225	7,265	2,155,695	171,283	19,858,375
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						185,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363,945	△28,194	△44,251	△436,392	△29,393	△465,785
当期変動額合計	△363,945	△28,194	△44,251	△436,392	△29,393	△477,628
当期末残高	1,785,709	△29,420	△36,986	1,719,302	141,889	19,380,746

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,000	2,136,756	13,322,839	△116,042	17,519,554
当期変動額					
剰余金の配当			△197,543		△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,338,066		△1,338,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,535,610	—	△1,535,610
当期末残高	2,176,000	2,136,756	11,787,228	△116,042	15,983,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785,709	△29,420	△36,986	1,719,302	141,889	19,380,746
当期変動額						
剰余金の配当						△197,543
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,338,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359,493	△15,647	△131,490	△506,631	2,924	△503,707
当期変動額合計	△359,493	△15,647	△131,490	△506,631	2,924	△2,039,317
当期末残高	1,426,215	△45,067	△168,476	1,212,670	144,814	17,341,428

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	366,488	△1,294,133
減価償却費	1,028,556	877,784
減損損失	500,000	691,411
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,581	30,416
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,291	4,157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,059	184,288
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	250,498
受取利息及び受取配当金	△126,412	△140,850
支払利息	25,255	23,081
持分法による投資損益（△は益）	214,806	577,053
補助金収入	△276,521	△37,719
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△285,829	△1,540
売上債権の増減額（△は増加）	602,272	630,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	△106,950	64,031
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,548	△662,268
未払消費税等の増減額（△は減少）	△222,031	55,320
長期前払費用の増減額（△は増加）	40,490	25,584
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△58,398	△39,948
その他	76,321	75,101
小計	1,752,731	1,312,385
利息及び配当金の受取額	124,145	140,562
利息の支払額	△26,398	△23,769
環境対策費の支払額	△5,662	—
補助金の受取額	276,521	37,719
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△490,604	△224,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,732	1,242,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△49,931	△24,919
有形固定資産の取得による支出	△743,837	△518,046
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△9,530
投資有価証券の取得による支出	△33,850	△39,036
投資有価証券の売却による収入	372,762	2,910
関係会社出資金の払込による支出	△445,420	—
貸付けによる支出	△268,168	△262,550
貸付金の回収による収入	2,431	260,675
その他	△3,181	2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,194	△588,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	53,332	840,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△585,000	△665,000
配当金の支払額	△197,273	△197,508
非支配株主への配当金の支払額	△360	△940
リース債務の返済による支出	△26,646	△28,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,948	288,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,032	△6,812
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,376	935,902
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,244	5,199,867
現金及び現金同等物の期末残高	5,199,867	6,135,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。取り扱う製品群により3つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	12,632,983	7,045,891	10,873,748	30,552,623	643,260	31,195,883
セグメント利益（△は損失）	384,528	△827,361	767,947	325,114	1,059	326,173
セグメント資産	7,800,773	5,669,449	7,627,203	21,097,426	405,600	21,503,026
その他の項目						
減価償却費	249,633	492,337	242,887	984,858	43,698	1,028,556
減損損失	—	500,000	—	500,000	—	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,377	123,868	130,215	484,461	40,772	525,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,760,033	7,300,590	10,040,396	29,101,019	596,992	29,698,012
セグメント利益（△は損失）	253,983	△547,181	487,307	194,109	△12,700	181,409
セグメント資産	7,509,530	5,016,828	6,864,134	19,390,493	376,250	19,766,744
その他の項目						
減価償却費	271,926	337,669	232,653	842,249	35,535	877,784
減損損失	—	580,000	—	580,000	111,411	691,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,878	81,457	95,508	421,844	99,398	521,243

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 売上高の合計額及び減価償却費の合計額は、連結財務諸表計上額と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,097,426	19,390,493
「その他」の区分の資産	405,600	376,250
調整額（注）	12,283,225	11,860,962
連結財務諸表の資産合計	33,786,252	31,627,706

(注) 調整額は報告セグメントに配分して管理していない現金及び預金、投資有価証券等の全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	500,000	—	—	500,000

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	軽包装材料	産業資材	機能性材料	その他	合計
減損損失	—	580,000	—	111,411	691,411

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,753円02銭	1株当たり純資産額	1,566円93銭
1株当たり当期純利益	16円92銭	1株当たり当期純損失（△）	△121円92銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	185,700	△1,338,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	185,700	△1,338,066
期中平均株式数（株）	10,974,655	10,974,655

（重要な後発事象）

該当事項はありません。